

「プラスチック・スマート」キャンペーンへの御参画のお願い

環境省

海洋プラスチック問題（プラスチックの海洋流出による環境汚染）は世界的に喫緊かつ重大な課題であり、2019年6月に我が国で開催するG20でもテーマとなる予定です。

この問題の解決に向けては、世界全体で取り組んでいく必要があります。我が国でも、個人・NGO・企業・研究機関・行政等の幅広い主体が一つの旗印の下、連携協働して取組を進めていくことが重要です。

このため、海洋プラスチック問題の実態を正しく理解し、ポイ捨て・不法投棄の撲滅を徹底し、不必要なワンウェイ（使い捨て）のプラスチックの排出抑制など、“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進し、G20などの機会を通じて、我が国の取組を国内外に発信していきたいと考えております。

つきましては、貴社・団体におかれましても、本キャンペーンの趣旨に御賛同の上、積極的に御参画いただければ誠に幸甚です。具体的な参画方法は、例えば以下のとおりですので、何卒よろしくお願い申し上げます。

1. 貴社・団体の取組の御登録

貴社・団体で実施されている、若しくは今後実施予定のプラスチック対策の取組について、特設キャンペーンサイト (<http://plastics-smart.env.go.jp/>) を通じて御登録いただければ幸いです。登録いただいた内容は、ソーシャルメディアはもとより、G20 などの機会を通じて世界に情報発信します。また、同キャンペーンサイトより、本キャンペーンの参加者の対話・交流を促進する「プラスチック・スマート」フォーラムへの御登録をお願い致します。

2. ロゴマークの積極的な御活用

貴社・団体におけるプラスチック対策を積極的に情報発信するため、ニュースリリース・商品カタログ・名刺などで、本キャンペーンのロゴマークを御活用いただき、PR いただければ幸いです。

【問い合わせ先】

環境省 環境再生・資源循環局 リサイクル推進室
03-5501-3153（直通）

担当：谷口 (MOE_TANIGUCHI@env.go.jp)

丸山 (YUTARO_MARUYAMA@env.go.jp)

「プラスチック・スマート」キャンペーンについて

【キャンペーンの趣旨】

- プラスチックによる海洋汚染が深刻な問題に
- 我が国が国内でこれまで実施してきた様々な取組と率先実行を国内外にアピールし、国内外の更なる取組を促したい

平成31年2月

環境省

1. プラスチックごみによる海洋汚染の状況

- 2050年には魚の量を上回るとの試算も
- 観光、漁業にも影響が

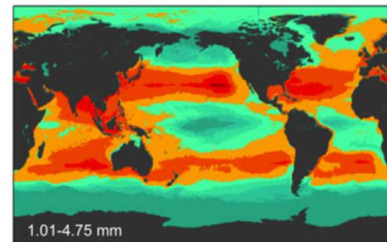
□ 世界規模での汚染拡大



出典: UN World Oceans Day
ウミガメに巻き付いたプラスチック



出典: タイ天然資源環境省
クジラの胃から出てきたポリ袋



1.01-4.75 mm
マイクロプラスチックの分布(モデル予測)

□ 海岸に大量に漂着する海洋ごみ



日本



米国



島嶼国

□ ワンウェイ容器

- ・日本は1人あたりのプラスチック容器包装の廃棄量世界2位(約35,000g/年)

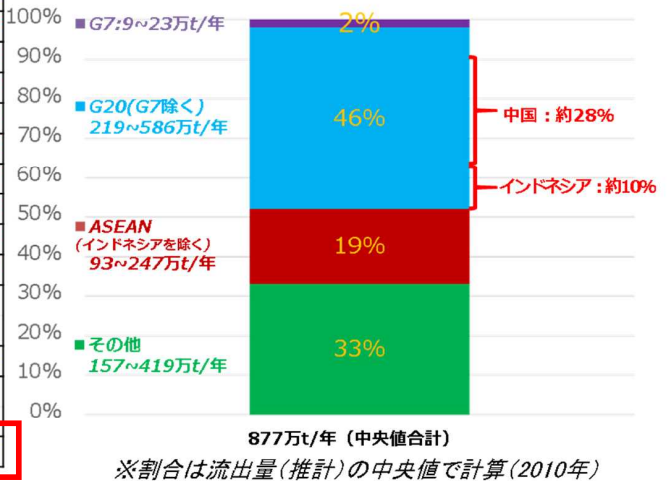
2. 世界の流出の実態

- 年間約500万～1300万トン流出との推計
- 中国及び東南アジアからの流出が多い

＜国別流出量（2010年推計値）＞

1位	中国	132～353万トン/年
2位	インドネシア	48～129万トン/年
3位	フィリピン	28～75万トン/年
4位	ベトナム	28～73万トン/年
5位	スリランカ	24～64万トン/年
6位	タイ	15～41万トン/年
7位	エジプト	15～39万トン/年
8位	マレーシア	14～37万トン/年
9位	ナイジェリア	13～34万トン/年
10位	バングラデッシュ	12～31万トン/年
：	：	：
20位	アメリカ	4～11万トン/年
：	：	：
30位	日本	2～6万トン/年
合計		478～1275万トン/年

＜国別流出割合＞



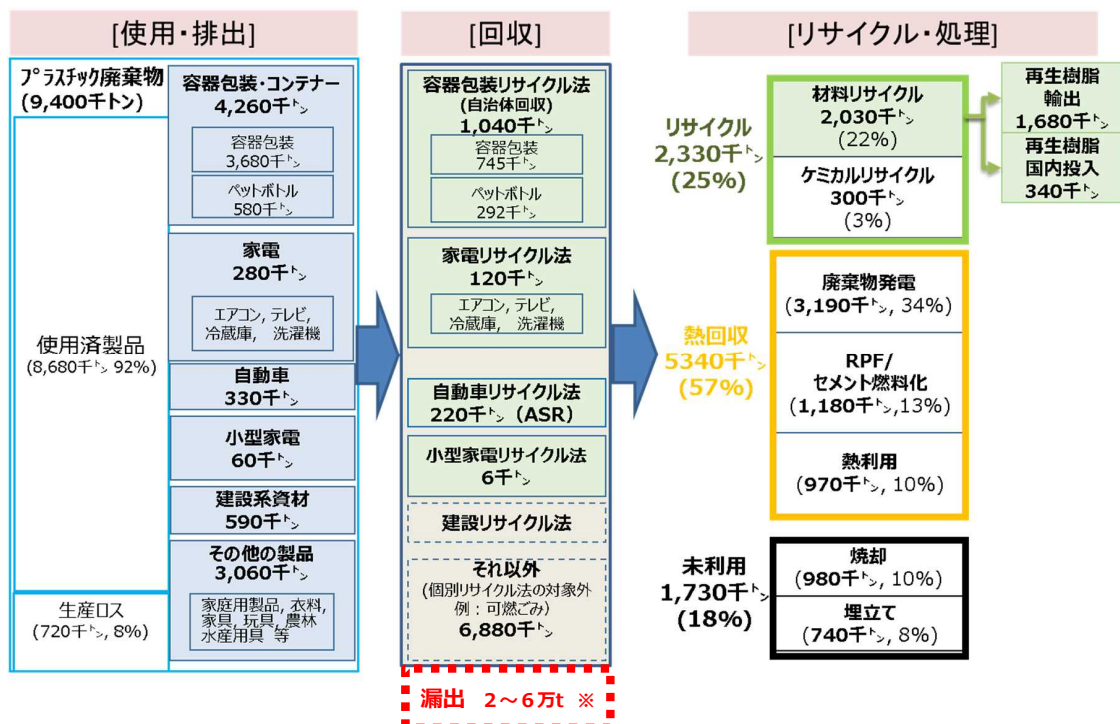
（出典）Jambeckら：Plastic waste inputs from land into the ocean, Science (2015)

※一研究者による人口、経済規模等のデータからの推計。温室効果ガスの場合とは異なり、国際合意のある統計は、現状では存在せず、科学的知見の収集が急務。

2

3. 我が国におけるプラスチックの資源循環

- プラスチック廃棄物 = 9.4百万トン/年（全廃棄物（431百万トン）の2%）
- リサイクル率 = 24.8%, リサイクル + 熱回収率 = 81.6%（2013年時点）



※ 出典 Jambeckら：Plastic waste inputs from land into the ocean, Science (2015)

3

4. 参加頂きたい主体、取組の例

- 各省庁・業界団体・企業・自治体・NGOなどの幅広い主体から、海洋プラスチック問題の解決に貢献する以下のような **“プラスチックとの賢い付き合い方”** を募集します。

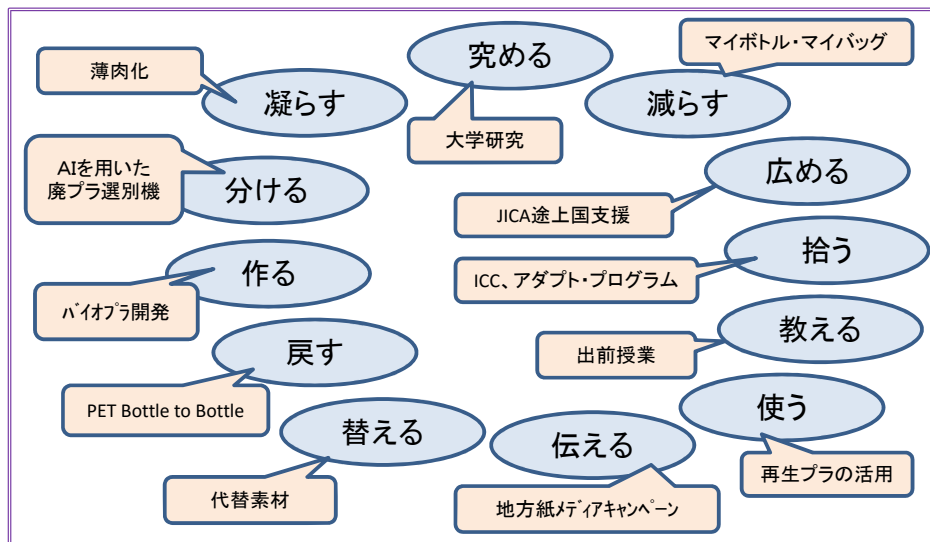
主体

—

- ・ 各省庁
- ・ 業界団体
- ・ 企業
- ・ 市区町村、都道府県
- ・ NGO、NPO
- ・ 個人、消費者 等

取組

—



4

5. 参加・発信方法（企業、自治体、NGOなど）

- キャンペーンサイトから取組をご登録頂ければ、様々な方法で国内外に発信します。

○ 「プラスチック・スマート」 キャンペーンサイト 

（ で検索）にアクセスし、取組を登録して下さい

○ **共通ロゴマーク**をダウンロードして下さい

→ ニュースリリース・商品カタログ・名刺などにロゴを付けてPR頂けます



〇〇は、プラスチックの徹底分別に取り組んでいます。

【ご登録頂いた取組の発信】

- 環境省HPのトップページのほか、環境省公式twitter（約29万フォロワー）や報道発表等で取組を紹介
- 国内外のイベント、「プラスチック・スマートフォーラム」が開催する国際シンポジウム（2019年5～6月頃予定）等で取組を発信
- 英語で登録したものを、世界経済フォーラムの下での循環経済の官民連携プラットフォーム「PACE」などと連携して、**世界に発信**
- 2019年6月のG20エネルギー・環境関係閣僚会合の機会に、フォーラムで、**優れた取組について発表・表彰**

5

6. これまでの参加の状況 (1/30時点)

環境省、経団連、セブン&アイ、日本マクドナルド、積水ハウス、イオン、三菱商事、兵庫県、沖縄県、北九州市、呉市など

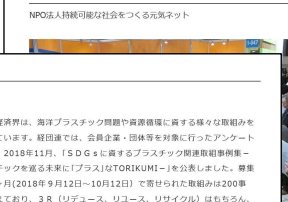
176社・団体

海岸アダプト清掃事業
呉市豊町地区公衆衛生協議会



地域住民総出で、1年に1回、海岸への漂着ごみの清掃をしています。この清掃活動により、地域住民の意識が改善されて、今では、海へのごみを投棄したり、海岸でゴミの焼却をする人もいなくなり、海からの生活関連ゴミや漁具等も減っていき、環境がよくなっていくと期待されています。

楽しく学ぶ容器包装の3R ~自治体と連携した人材育成~
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット



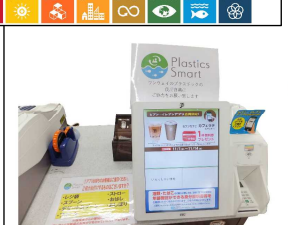
元気ネットは、楽しく学ぶ3R講座のプログラムを開発し、3Rを伝える「3R市民リーダー」育成事業を様々な自治体・企業と連携して実施しています。ゲーム・クイズ・寸劇等、様々なプログラムがあり、学校への出張講座、地域の職場まつり、エコライフフェア、エコプロ、3R全国大会等で普及啓発に取り組んでいます。

SDGsに資するプラスチック関連取組事例集の公表
一般社団法人 日本経団連連合会



日本の経済界は、海洋プラスチック問題や資源循環に関与する様々な取組を進めています。経団連では、会員企業・団体等を対象に行ったアンケートを基に、2018年11月、「SDGsに資するプラスチック関連取組事例集-プラスチックを基盤とする「プラス」なTORIKUMI-」を公表しました。発表期間1ヶ月(2018年9月12日~10月12日)で寄せられた取組は200事例を超えており、3R(リデュース、リユース、リサイクル)はもちろん、海岸清掃や環境教育、プラスチック代替材の研究・開発・利用など、多岐にわたっています。更に、募集期間を延長し、2018年11月30日時点で250事例を超える取組事例が寄せられました。

「ワイズ・コンサンプション」の率先的取組

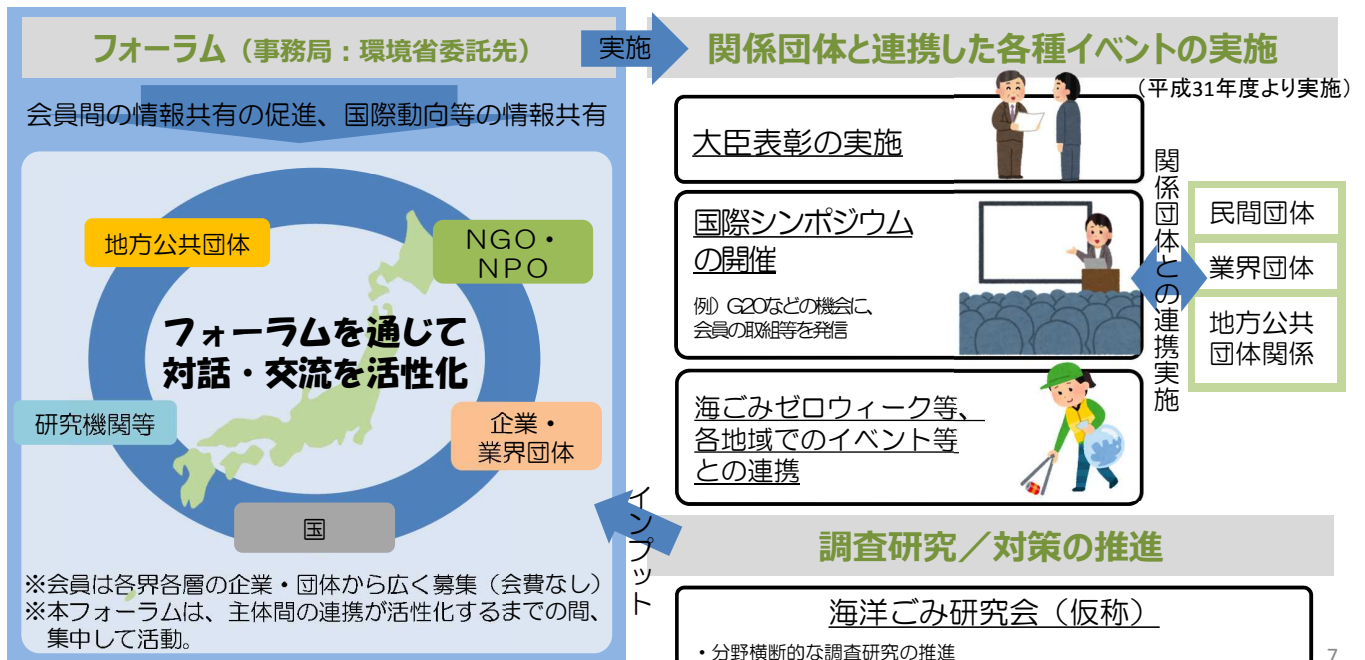


1. 事業費や機材費など、環境省のあらゆる会議において、今後、ストロー、カップ、かき混ぜ棒など、ワンウェイのプラスチックを使用しません。
2. 本庁舎をはじめとする食卓において、ワンウェイのプラスチック食器・容器を今後使用しません。
3. 職員に対して、今後、庁舎内において、マイバッグ等の活用により、レジ袋はもとより、ストロー、スプーン、フォークなどの不要なワンウェイのプラスチックの使用を自粛することを徹底します。これに合わせて、庁舎内のコンビニ、テナント等に協力を要請し、使用自粛のための声掛けなどを徹底していただきます。
4. グリーン購入法等の仕組みを活用して、こうした「ワイズ・コンサンプション」の取組を各官庁に率先して提案し、広げていきます。

6

7. 「プラスチック・スマート」フォーラム

- 海洋プラスチックごみの削減に向け、“プラスチックとの賢い付き合い方”を全国的に推進する「プラスチック・スマート」キャンペーンを更に強化することを目的として、「プラスチック・スマート」キャンペーンの参加者を始めとする様々な団体の対話・交流の促進するものとして設置。
- フォーラムでは、関係団体とも連携し、大臣表彰の実施、国際シンポジウムの開催、各地域でのイベント等の実施等の情報発信・普及啓発を行うほか、研究者による最新の知見を共有する。



7